

2018/9/1 経済

*** 中国4大銀 融資拡大へ…景気刺激、リスクはらむ「上期5.7%増益」**

中国の大手銀行の業績が好調だ。4大国有銀行の2018年1～8月期の純利益は前年同期比5.7%増え、不良債権比率も平均で1.52%と、17年12月期末に比べ0.06ポイント低下した。下期は米中貿易戦争による景気落ち込みを防ぐため、インフラや中小企業向け融資を増やす方針だ。収益力の弱い企業への貸し出しは不良債権の温床になるリスクをはらむ。当局が銀行を介さずに資金をやり取りする「影の銀行」やネット上で個人の資金の貸し借りを仲介する「P2P金融」を締め上げた結果、資金需要が大手銀にむかっている面もある。貿易戦争が激しくなり、国内景気の下支えに力点を置き始めたためだ。中国銀行も政府が推進する「雄安新区」、「一帯一路」に絡むインフラ計画を後押しする考えだ。

2018/9/1 南アジア
(インド等)

*** インド 2年ぶり8%成長…4～6月 消費・投資がけん引**

インド統計局が31日公表した4～6月期の実質成長率は前年同期比で8.2%増となり、2年ぶりに8%台を回復した。内需の両輪である消費と投資が好調だった。ただ、通貨安に伴う物価高は内需を下押しする懸念がある。来年4～5月の総選挙まで高成長を保てるかがモディ政権の当面の課題である。高成長をけん引したのは、個人消費と官民の設備投資だ。

2018/9/1 医薬

*** 大正HD、早期退職948人…全従業員の15% 市場縮小に備え**

大正製薬HDは31日、7月から募集していた早期退職制度の募集結果を発表した。応募人数は948人で、全従業員(約6300人)の15%にあたる。同社の18年3月期の連結純利益は前期比10%増の316億円と好調だが、今後少子高齢化など市場環境が縮小する可能性があることから、業績が好調なうちに組織をスリム化する考えだ。医療用医薬品は政府の医療費抑制の影響で今後も苦戦が続くとみる。

2018/9/1 東南アジア

*** ベトナム携帯、ミャンマー攻略…規制突き強気の姿勢「2カ月でシェア4%」**

ミャンマーの携帯通信市場で最後発のベトナム軍隊通信グループ(ベトテル)が利用者を急増させている。他社の半額程度の格安料金を打ち出し、全土でサービスを始めた6月から2カ月間で240万人、シェア4%を獲得した。当局の規制ギリギリの線を探るキャンペーンで先行3社を慌てさせる。本国で稼いだ利益をもとにした低価格戦略で新興国を攻略している。ベトテルはベトナム最大手の携帯通信会社。49%を出資するテレコム・インターナショナル・ミャンマー(通称「マイテル」)を2016年に設立し、18年6月に全土への展開を始めた。

2018/9/1 東南アジア

*** 東南アジア新車販売17%増…7月、マレーシアが急増**

東南アジア主要6カ国の7月の新車販売台数は約31万8千台と、前年同月比17%増の大幅増となった。マハティール新政権が6月に消費税を実質廃止したマレーシアが4割増と急伸。2大市場のインドネシアとタイも2割を超える伸びで、全体として3カ月ぶりに2ケタ増となった。マレーシアは41%増。新政権は6月1日に消費税を廃止した。9月に売上・サービス税を再導入するまでの間に車を買求める”特需”に沸いた。

2018/9/4 経済

*** 日中インフラ協力 始動…まずタイの高速鉄道**

日中両政府による第三国でのインフラ協力が動き始める。9月下旬に北京で官民による委員会の初会合を開き、タイの高速鉄道計画について協議を始める。

・日本側は中国とのインフラ受注競争が過熱するのを避け、中国に透明性の高い投資ルールを遵守させたい。

・中国は海外でのインフラ投資への悪評を薄めたい。米中貿易戦争を踏まえた対米けん制の思惑もありそうだ。

中国が日本との協力を積極的に乗り出す背景には、トランプ米政権との貿易戦争のさらされていることも大きい。国際情勢での中国の立ち位置が変われば中国が再び日本との協力関係の在り方を見直す可能性もある。

2018/9/4 企業D

*** フッ素化学拠点に100億円…ダイキン IOT向け需要増**

ダイキン工業は半導体業界向けのフッ素化学品の国内生産能力を2021年までに現在の2倍に増やす。大阪府と茨城県の生産拠頭に合計100億円を投じて、それぞれ新棟を建設し、需要の急拡大を受け、積極投資をする。半導体製造装置の部材などに使うフッ素ゴムの生産能力を増やす。

2018/9/4 医薬

*** 再生細胞で脳梗塞治療…三菱ケミ系、東北大で治療「汎用性高く低コスト」**

三菱ケミカルHD傘下の生命科学インSTITUTE(東京・千代田)は3日、開発中の再生医療細胞を使って脳梗塞治療の臨床試験(治験)を始めると発表した。東北大学病院で「Muse(ミューズ)細胞」と呼ぶ細胞を活用し、有効性や安全性を確認する。ミューズ細胞は東北大の出沢真理教授らが発見した多能性細胞の一つで、心筋や血管に分化する性質がある。身体の機能障害が出ている患者を対象に治験を始める。

2018/9/4 経済

*** 中国ハイテク銘柄苦戦…「製造強国」の成果 道半ば**

中国のハイテク銘柄の業績が伸び悩んでいる。2018年1~6月期は監視カメラ大手・ハイビジョン等の純利益が前年同期比で2ケタ増えたものの、鳴り物入りで上場した台湾・鴻海(ホンハイ)の中核子会社(FII)は2%の小幅な増益。車載電池・寧徳時代新能源科技(CATL)は純利益が5割減、液晶パネルの最大手、京東方科技集団(BOE)は、純利益は31%の大幅減で産業振興策「中国製造2025」はまだ収益につながっていない。上場企業全体の増益率は22%と高水準だが、17年12月期の31%から鈍化。

・景況感、3カ月連続低下・8月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は50.6となり、前月より0.2ポイント低下した。輸出企業を中心に景況感が悪化。米中貿易戦争が中小企業や輸出企業の景況感に影響し始めた可能性がある。

2018/9/5 経済

*** パネル投資競争 台湾2社も脱落…日本を圧倒→中韓に後れ**

台湾の液晶パネル専業2強の友達光電(AUO)、群創光電(イノックス)の苦境が深まっている。かつて韓国勢とともに日本勢を衰退に追いやったが、いまは中国の京東方科技集団(BOE)や韓国勢に押され、投資競争の第一線からはじき出された。主要市場であるテレビとスマホ向けの規模の争いと決別し、クルマ向けなど隙間市場に活路を求める。

・液晶パネルの生産能力は、1990年代後半時点で日本が8割を占める。
・台湾勢はわずか数%だったが、2004年ごろに約4割に急上昇。日本から技術供与を受けながら、韓国サムスン電子、LGディスプレイとともに、日本勢を衰退に追い込む
・10年以降に台頭した中国が6割近くまで上昇。韓国が中国生産を増やすため、台湾と事情は異なる。

2018/9/5 経済

*** スズキ、中国生産撤退…インド・アフリカに重点**

スズキが中国での自動車生産から撤退する。4日、中国の自動車大手、重慶長安汽車との合併事業を解消することで合意したと発表した。世界2位の米国市場に次ぎ最大の中国市場からも撤退。小型車を得意とするスズキは成長が続くインドやライバルが手薄なアフリカなどにかじをとる。インドを起点にインド対岸のアフリカや中近東など、日本車メーカーが手つかずの「未開拓地」に進路をきる。大型車が中心の米国・中国市場での勝ち目がないとみて、見きった。

2018/9/5 経済

*** 中国の知的侵害「化学品に迫る模倣の影」…認知困難、対策に悩む**

日本の化学メーカーが中国で知的財産権の侵害に苦慮している。炭素繊維やスマホ用防水テープなど化学品は家電や車のように解体して真似するのが難しい。それゆえに中国企業が競争力を保てる数少ない分野だ。そこにも模倣の影がちらつく。

・旭化成は8月下旬、リチウムイオン電池向け絶縁体(セパレーター)の特許権が侵害されたとして、中国・深圳の販売会社を提訴した。旭化成は世界シェア17%、特許侵害訴訟に踏み切るのは「心血注いで開発した技術がコピーされるのは許されない」と憤る。

化学品は日本企業が高い国際競争力を保つ分野だけに、中国企業による模倣品が産業に与えるダメージは大きい。

・中国政府は「製造大国」から「製造強国」への転換を打ち出す。強い製造業に不可欠な新素材などは喉から手が出るほど欲しい技術だ。化学品に頼るため、中国企業による技術者の引き抜きは今やバブル状態だ。

・中国政府も知財侵害を放置していない。特許と商標の完治期間を統合するなど法整備に取り組む。

2018/9/6 経済

*** 中国新車販売 トヨタ好調…8月、関税下げ恩恵 日産などは減速**

トヨタ自動車は5日、中国での8月の新車販売台数(小売り台数)が前年同月比22.5%増の13万3千台だったと発表した。中国が7月から輸入車に対する関税を米国以外は25%から15%に大きく引き下げたため、日本から全量を輸入する高級車「レクサス」などが好調だった。現地生産が多い、日産は4%増、ホンダは9.9%減、マツダも12.7%減。米中による貿易摩擦の長期化が日系メーカーの中国販売にじわりと影響を与え始めている。7月の中国の新車販売実績はついに前年割れとなる4%減。

2018/9/6 社会

*** 殺人事件を受け「滴滴、緊急通報など整備」…深夜帯を一時休止**

中国配車アプリ最大手の滴滴出行は4日、安全改善計画を発表した。緊急通報システムなどを整備し、顧客サービスの人員を8千人まで増やす。相次ぐ乗客の殺害事件で、政府や利用者から批判の声が強まっていた。スマホのアプリで乗客が緊急時にすぐに警察に救助を求める通報をできる仕組みなどを導入した。また、運転手の安全面での教育を強化。運転手の顔認証を毎日実施したり、犯罪や不正の有無を厳しくチェックしたりする。

2018/9/6 東南アジア

*** 高速鉄道計画2年凍結…マレーシア、財政再建優先**

マレーシアとシンガポール両政府は5日、両国間を結ぶ高速鉄道計画を2020年5月末までおよそ2年間凍結し、開業時期も31年1月に延期すると発表した。マハティール首相は5月末に計画を中止すると表明していたが、凍結期間中の費用を同国側が負担することを条件に折り合った。シンガポールの運輸相兼インフラ調整相も「計画を凍結する必要があるマレーシア側の事情を理解する」と述べた。

2018/9/6 経済

*** 独高級車、テスラに反撃…欧州で後じん、危機感「ダイムラーなどEV投入」**

独ダイムラーは4日、「メルセデス・ベンツ」でEV市場に本格参入するための新モデルをスウェーデンのストックホルムで発表した。アウディやBMWも2019年にかけて一斉に投入する。

・ダイムラーのEV専用ブランドのEQC(SUV)は満充電での走行距離は450キロ以上。

2つの電気モーターを搭載し、5.1秒で時速100kmまで加速。約8万ユーロ(約1040万円)以上のテスラのSUV「モデルX」よりは大幅に安くなりそうだ。

・テスラのモデルSは、欧州でも若い層を中心に支持を集める。世界の高級車市場は長年、ドイツ勢の牙城だった。それをテスラが崩した。

・アウディは初の量産EV「e-tron」を今月中旬に米国で発表。ポルシェも19年に初の市販EV「タイカン」を、BMWは満充電で700km走れる「i4」などを20年に発売する。

2018/9/7 経済

*** エクソン、中国に石化設備…米ガス輸出後押し**

米石油最大手エクソンモービルと中国の広東省政府は6日、同省に石油化学コンビナートと液化天然ガス(LNG)の受け入れ基地を建設することで基本合意したと発表した。投資額は数十億ドル(数千億円)。エクソンは中国と長期的な協力を狙う。米中貿易戦争が激しくなるなか、中国が米国産LNGの調達を拡大する道を広げることで、米国の顔も立てるしたたかな戦略も透けて見える。中国国内の石油やLNGなどのエネルギー需要や化学品の需要の拡大に備えるだけでなく、**「最先端の技術と世界のエネルギー市場に大きな影響力を持つ米国企業との連携は中国の発展に有効だ」**(石油大手幹部)との見方が多いためだ。

2018/9/7 企業S

*** 住商、米国産LNG調達倍増へ**

住友商事は、米国テキサス州・フリーポート地域で液化天然ガス(LNG)を生産し調達を多様化する協議を始めた。現地の液化基地の運営会社が建設中の液化基地で2023年から20年間にわたり、年間約200万トンを委託加工する計画。住商の米国産LNGの調達力は2倍近くになる見込み。住商は今年、東京ガスと組み、米東部メリーランド州から年間約230万トンのLNG調達を開始。米国でLNG関連事業を拡大させている。

2018/9/7 社会

*** 信者急増で弾圧強める…中国、非公認宗教抑え込み**

中国は政府公認の寺院や教会、モスク(イスラム教礼拝所)での礼拝を認めているが、それよりも精神性が強く社会に参与しようとする政府非公認の独立系宗教団体が急速に信者を増やしている。北京では、プロテスタント系の「錫安(シオン)教会」が弾圧を受けている。教会は8月19日に期限切れとなった5年間の賃貸契約を更新することになっていたが、**家主と信者が当局に圧力をかけられ、賃貸契約を打ち切られたという。警察からはアパートを失ったり、職を失ったり、就学できなくなると脅される。**このようなキリスト教信者が政府公認の教会と張り合っている。

2018/9/7 東南アジア

*** ガルーダ改革 正念場…リストラ策に労組反発**

インドネシアの国営ガルーダ・インドネシア航空が進める経営改革が正念場を迎えている。近年、路線拡大を図っていたが、2017年4月に就任したパパラ・マンシリ社長がリストラを進める。日本航空との包括提携で共同運航(コードシェア)を活用するほか、10月には拡大の象徴だったロンドン直行便も廃止する。**ただパパラ氏のリストラ案には労働組合が猛反対する。従業員の手厚い福利厚生にも切り込もうとしている。**経営権を握るインドネシア政府による経営陣交代案も浮上しており、改革の行方は不透明。
・パパラ氏の改革は業績にも表れ始めている。就任から約1年半が過ぎ、改革が浸透し始めた。ただ、パパラ氏の改革には暗雲が漂う。筆頭株主であるインドネシア政府は労働組合のストライキによる混乱を恐れる。

2018/9/7 経済

*** 大和ハウス タイで分譲住宅事業に参入…ビル大手系と合併**

大和ハウス工業は6日、タイで住宅事業に参入すると発表した。「シンハービル」で知られるタイのビル大手ブンロート・ブルワリーグループの不動産会社と組み、バンコクで分譲住宅を開発する。総事業費は約75億円。バンコク郊外で東京ドーム1個分4万3千㎡の敷地を開発する。分譲マンションは11月にバンコク中心部で着工し、20年の完成を目指す。シンハーエステートのナリスCEOは「大和ハウスのノウハウを学び、世界水準の住宅を提供する」と話した。一木伸也役員は「今後は東南アジアでの事業を加速したい」と語った。

2018/9/8 経済

*** 中国の外貨準備減少…8月末、3ヵ月ぶり 為替介入影響か**

中国人民銀行(中央銀行)が7日発表した2018年8月末の外貨準備は3兆1097億ドル(約344兆円)と前月末より82億ドル減った。前月比での減少は3ヵ月ぶりで、金額は17年10月末以来の低水準だった。**通貨人民元の急落を抑えるための為替介入が影響した可能性がある。**8月は人民元が対ドルで急落して1ドル=6.93元台を付け、15年の元切り下げ後の安値に接近した。**トランプ米大統領は対中報復関税の打撃を和らげる効果がある元安に不満を示しており、中国は外貨準備を取り崩してドル売り・元買いの為替介入を実施したようだ。**

- 2018/9/8 東南アジア *** 東南ア「脱プラ」の機運…豊富な植物で新素材**
 東南アジアでプラスチックごみの削減をめざす機運が生まれている。小売り大手がレジ袋やストローの提供を減らし、三菱ケミカルHDなど外資を含むメーカーが豊富な植物資源を生かした新素材投入を急ぐ。各国はリサイクルの体制作りが遅れ、海に流れるプラスチックごみ量の世界上位に名を連ねて観光にも悪影響が及ぶ。拡大一辺倒だったプラスチックの一大市場に変化の兆しが出てきた。
 ・仏石油大手トタルとオランダのコーピオンは近くタイで生分解性素材「ホリ乳酸」の生産を始める。ともにタイで大量に栽培されるキャッサバやサウキビを原料に使える。
 ・タイは植物由来のプラスチック生産にも熱心だ。世界の「バイオハブ」を目指すと宣言。
- 2018/9/8 経済 *** 中国でブランド力育つ…哺乳瓶など現地生産**
 ビジョンの業績が好調だ。3日に発表した2018年2～7月期決算は営業利益が前年同期比17%増の109億円となり、上期では100億円越えは初めて。稼ぎ頭は全体の6割を超える中国事業。「日本製かどうかにかかわらずビジョンを選べば問題ない」(哺乳瓶などは上海で製造)。こう認識されるブランド力の源泉の一つが、現地の病院での育児相談などの地道な活動だ。
- 2018/9/8 経済 *** トヨタ、中国勢にHV技術…EV普及に時間「吉利に供与へ協議」**
 トヨタ自動車は中国でHVの仲間作りを急いでいる。現地大手の浙江省吉利控股集团と、同社へのHV技術の供与に向け協議に入った。中国では今後、EVの導入を促す規制を始めるが、当面は環境配慮型の車としてHVの需要が高まるとみている。トヨタは足元のHVと将来のEVの両にらみの戦略を迫られている。
 ・中国では20年までに、平均燃費の基準が100km当たり5ℓと、日本同等の水準まで段階的に引き上げられる。この達成のためにHVの需要があるとみる。
- 2018/9/8 経済 *** ①中国独禁法 M&A障壁に…「外資差別」立証難しく**
 中国の独禁法が施行されてから10年を迎えた。独占を防ぐ本来の目的からそれ、産業政策の道具に使われているとの批判がつきまとう。「中国の独禁法を経営リスクととらえる企業が増えてます」「世界規模の企業結合は最後の関門が中国の独禁法審査といわれる」「企業結合の分野はこれまで禁止や条件付き承認など介入のあったすべての案件が外資企業がらみ。産業政策が背景にあるとの疑い」「積極的に禁止して自国に有利にするのが中国の特徴だ」
- 2018/9/8 経済 *** ②**
「国際機関に訴える手段はないのですか」「国際的な意義申し立てのルートが整備されていない」「特に半導体業界は中国企業同士の企業結合事例が少なく、外資系企業を差別に扱っていると立証するのがむずかしい。「企業はどう向き合えばいいのでしょうか」中国にメリットのある買収をデザインするというやり方はあるかもしれない。企業にできることは限られているのが現状だ」
- 2018/9/9 東南アジア *** 新興国不安 アジア波及…中国先行き懸念背景**
 新興国の金融市場の動揺がアジアに波及してきた。インドネシアの通貨ルピアが対ドルで1998年以来の安値を付け、アジア株も下げ足を速めている。「底流に米国の利上げによる資金の流れの変化があるうえ、米中貿易摩擦の激化で中国経済への先行き警戒感も高まっている。これまで相対的に落ち着いていたアジアが崩れたことで、新興国株全体に「弱気相場入り」のサインが点灯した。

2018/9/11 経済

*** 社長100人に聞く 貿易戦争「業績に懸念」6割…生産・調達 変更急ぐ**

6割の会社が業績への悪影響・世界経済や製品市況を懸念し、自社が販売する製品への影響では米国の関税引き上げや、各国の報復措置の対象になったという回答が17.5%、今後、導入が見込まれる措置を含めると24.5%が影響を受ける。対策として、既に生産地や調達先を変更した企業が7社あり、15社が変更を検討中。

・対立の見通しを「2020年の米次期大統領選ごろまで続く」との回答が75.9%、多くの経営者が中長期的な経営課題と捉えている。

・「制裁がエスカレートすると自由貿易の秩序が根底から崩壊する」JFEHDの林田社長

・「安全保障分野と経済分野の話を峻別したうえで、是々非々で交渉をすることを期待したい」大和証券グループの本社の中田社長。

・既に対中制裁の対象になった品目があるメーカーの経営者は「中国の知的財産権侵害による被害は日本も大きい。その件は米国と共に歩調を合わせたい」と指摘

2018/9/11 東南アジア

*** スマホ診療 都市で急成長…東南アの医師不足背景**

スマホのアプリで医師とのビデオ通話による診療や薬の購入ができるオンライン医療ビジネスが東南アジアで広がり始めた。各地でスタートアップが立ち上がり、中国最大手も東南アジア進出を決めた。背景にあるのは深刻な医師不足だ。各社は通信事情のいい都市部から始め、へき地への拡大を狙う。デジタル化の波に乗ったスマホ医療は東南アジアの医療体制を変える可能性を秘めている。

世界保健機関の統計では、人口1000人当たりの医師数がインドネシア0.2人、タイで0.47人、日本(2.3人)、中国(1.8人)より大幅に少ない。地方には医師がいない。

2018/9/11 東南アジア

*** 東南アジアで一貫生産体制…中国からシフト、アフリカにも**

アパレル大手は東南アジアでの一貫生産体制の構築に着手する。2010年代初めに衣料品の世界輸出の4割を占めていた中国は人件費の高騰などで3割まで縮小した。

一国に依存しない生産体制を整え、価格競争力を維持する。ファストリ(ユニクロ)は11月にもインドネシアで東レなどと共同出資した新工場を立ち上げる。衣料品を生産するための素材を、今までは中国から調達していたが、現地でも調達し一貫生産する。

・東南アジアを飛び越えて、「縫製の最終地」と呼ばれるアフリカ大陸に進出する企業も出始めている。ファストリもアフリカでの生産を検討している。カジュアル衣料のストライプインターナショナルがエチオピアでの生産を始めた。

2018/9/11 社会

*** パキスタン「一帯一路」見直し…「不当な協定」再交渉**

パキスタンは中国の「一帯一路」で交わした合意の見直しや再交渉を計画。中国政府によるインフラ投資計画への関与の条件を疑問視する国が、また一つ増えることになる。いまの貿易協定は中国企業に不当な利益をもたらしているという。中国政府は2006年に結んだパキスタンとの貿易協定について再交渉に応じる構えを示した。

「CPECはパキスタンに債務を押し付けているわけではない」と王毅外相は述べた。

・再交渉は、総工費620億ドルのインフラ事業「中パ経済回廊(CPEC)」の一部。これは南部グワダル港の拡張、道路と鉄道の整備、総工費300億ドルの発電所建設など。

2018/9/11 経済

***「車関税ゼロ」米をけん制…EUは撤廃前向き**

米国とEUは10日、ブルッセルで閣僚級交渉を開き、7月の首脳会談で合意した工業品の関税撤廃を目指す通商協定を始動した。EUが自動車への対象拡大に意欲を見せる一方、米国は難色を示すなど具体策を巡って溝が残る。トランプ米政権はEU製自動車への追加関税は当面棚上げする方針だが、協議が難航すれば高関税を再びふりかざす可能性もくすぶる。

・日欧加に「取引」強要・トランプ氏は中間選挙をにらみ、貿易赤字削減に向けた強硬路線を鮮明にしている。中国とは長期の構えを見せる一方、カナダや日本など同盟国には追加関税を振りかざして早期譲歩を迫る。公約を守る、支持層へのアピールが狙い。同盟国は強引な手法への不満が高まりつつある。

2018/9/11 経済

*** 中国消費者物価 8月2.3%プラス…ガソリン・食品高響く**

中国の物価が上昇してきた。国家統計局が10日発表した2018年8月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比2.3%上昇した。上昇幅は2月以来の高水準となった。今後は米国との貿易戦争が豚肉などの価格を押し上げるかが焦点。食品や酒が前年同月比1.9%上昇。天候不順で中国北部で野菜が値上がりした。ガソリンや軽油が前年比で約2割上昇。医療サービスや家賃の値上がりも目立つ。

・さらに米国が対中制裁関税第3弾を発動した場合、天然ガスなど600億ドル分に最大25%の追加関税をかけて報復する準備を進める。

2018/9/12 経済

*** 台湾IT、売上高最高…8月12.2%増 iPhone効果**

アップルのスマホ「iPhone」の新機種が台湾のIT企業の売上高を押し上げている。主要19社の2018年8月の売上高の合計額は前年同月に比べ12.2%増。8月として過去最高だった。8月は台湾企業が工場を置く中国と米国の貿易戦争の影響が懸念されたが「iPhone効果」が上回った。トランプ氏は8日、アップルに「「いますぐ新工場の建設に着手せよ」と米国生産を迫った。

2018/9/12 南アジア
(インド等)

*** インド 電子決済3億人 新事業へ強み…通販や銀行「米国勢に対応」**

インドのモバイル電子決済サービス最大手「Pay(ペイ)tm」がインターネット通販や銀行などに事業を急拡大している。ソフトバンクグループや中国アリババ集団に続き、8月には米著名投資家ウォーレン・バフェット氏率いる投資会社からも出資を受けた注目企業だ。豊富な資金力と電子決済で培った約3億人の顧客基盤を武器に、自国市場で米グーグルや米アマゾン、ウォルマートといった世界の巨人を迎え撃つ。

2018/9/12 南アジア
(インド等)

*** インド乗用車販売…2ヵ月連続減少「8月、長雨で経済まひ」**

インドの乗用車の新車販売が8月、2ヵ月連続の減少となった。乗用車の販売は前月同月比2%減った。南部ケララ州で長雨により、過去100年間で最悪とされる洪水や地滑りが発生し、一部地域で経済がマヒしたことが響いた。乗用車の販売は最大手のマルチ・スズキを含めて主要メーカーの大半がマイケスとなった。7~8月とも特殊要因で販売が落ち込んだ側面が強い。

2018/9/12 経済

*** 中国新車販売3.8%減…8月 貿易戦争不安が影響**

中国自動車工業協会は11日、8月の中国の新車販売台数が前年同月比3.8%減の210万3400台だったと発表した。前年同月を下回るのは2ヵ月連続。米中貿易戦争などが景気の先行きに対する消費者の懸念をもたらし、新車購入意欲に影響しているとみられる。また、株価下落や内陸部の不動産価格上昇も新車購入に悪影響を与えているとみられる。米ブランド車、GMIは4%減となり、3ヵ月連続減。米フォード・モーターは36%減で不振が続く。7月関税が引き下げられた米車以外の輸入の多い高級車の販売は好調。「レクサス」ブランドを含む3月自動車は2割の大幅増となった。



関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

2018/9/13 経済

*** ①中国経済『4回目の金融危機』…懸念映す株価**

上海の調査機関、フォーキャスト・シンクタンクの王徳培所長のよれば、

・**1回目の危機**は1987年のブラックマンデー(世界同時株安)。米国の財政と経常収支の「双子の赤字」が引き金になった。

・**2回目**は97年～98年のアジア通貨危機。アジアの新興国は貿易を通じて世界経済と緊密な関係を持つようになる一方、域外から大量の投融資が流れ込んだ。その資金がいつせいに引き上げに転じたときに、危機が襲った。

・**3回目**はまさに2008年のリーマン・ショックに端を発した世界金融危機である。実態経済に比べ金融のウエイトが過度に膨らみ、その崩壊が世界経済を破綻の淵に追いやった。世界の国々はマネーをじゃぶじゃぶに供給することで、その危機を乗り切ろうとした。米国と中国の処方箋はその意味ではうり二つ。中国は4兆元の景気対策で「危機を食い止める力」を発揮、中国は米国と張り合う実力を得た。

2018/9/13 経済

*** ②**

・そして今。中国の台頭が自らの覇権を脅かすと、米国は考え出した。米中の貿易戦争は世界経済の足元を揺さぶり、4回目の危機の引き金になりかねない――。

そんな懸念は金融・株式市場の参加者にも共通する。

○名目GDPが日本の2.5倍あるのに、上海と深圳の両市場を合わせた中国の株式時価総額は、日本とさほど変わらない。投資家の抱く懸念を映す。

○覇権国と新興の挑戦国が緊張を高め、ついには正面衝突に至る。たとえ戦争にならないまでも、米中の複合的な対立をにらみ「ツキシデスの罠(わな)」が指摘される。市場参加者が「第4の金融危機」を心配するのは、この点である。

2018/9/13 経済

*** 中国新興EV 生存競争厳しく…期待先行で60社乱立**

中国の約60社に上るEVメーカーで、上場企業の株式時価総額に**相当する企業価値が50億ドル(約5500億円)と最も高い評価を受ける新興企業が威馬汽車(上海市)だ。**中国ではEV熱が高まる陰で早くも技術の伴わない新興勢の脱落が相次ぎ、同社の経営トップ(沈暉CEO)は「生き残る新興勢は3社だ」と厳しい認識を示した。

・政府はバブル警戒＝EVの事業許可を取得したのに過去1年間に1台もEVを生産せず、実態の伴わない企業が30社あり、警告される。バブルを抑え込もうと補助金を減らした。**最大手の比亞迪(BYD)の1～6月期の純利益は72%の減少となるなど経営のもろさを露呈した。**

2018/9/13 南アジア
(インド等)

*** ガルダ、社長を解任…リストラ策に労組反発**

インドネシアの国営航空最大手のガルダ・インドネシア航空は12日、臨時株式総会でパハラ・マンシリ社長を解任することを決めた。後任に、国営港湾会社ペリント3のアスカ・ダナプトラ社長が就く。パハラ氏が経営立て直しのため進めてきたリストラ策に労働組合が反発し、ストライキを警告していた。19年の大統領選挙を控え混乱を恐れた政府は労使問題を收拾できる人物を経営トップに据える人事案を探っていた。

2018/9/13 南アジア
(インド等)

*** 通貨安・原油高 インド痛手…「経常収支悪化/物価高」政権へ高まる批判**

インド通貨ルピーの対ドル相場が最安値圏に落ち込み、同国の経済や政治への影響が大きく成り始めた。原油価格も国際市場で一時より高い水準で推移。インドは石油の純輸入国で、**通貨安はエネルギー価格などを押し上げる。コスト高で航空各社の業績は急速に悪化し、自動車各社は相次ぎ値上げ。**2019年5月までにある総選挙をにらみ、**野党はモディ首相の政権を批判するデモを呼び掛け始めた。**

2018/9/13 経済

*** 広東・香港に巨大経済圏…高速鉄道、23日開通**

中国による広東省と香港、マカオを巨大な経済圏に見立てて連携を深める「粵港澳大湾区(グレートベイエリア)」構想が動き出した。同省広州市と香港を結ぶ高速鉄道が23日に全線開通する。香港とマカオの海上橋もほぼ完成した。ベイエリア構想は広東省の広州や深圳など9市に香港、マカオを加えた11都市が対象。18年3月の全人代で地域発展計画に位置付けられた。域内の人口6900万人と中国の5%にすぎないが、国内総生産(GDP)の12%を占める。金融センターの香港やカジノで有名なマカオに加え、スタートアップ企業が集積する深圳や自動車産業の中心地である広州、パソコン部品を製造する東莞など複数の有力都市を抱えるためだ。**米不動産サービス大手CBREは「将来的には世界で最も大きなベイエリア経済圏になる」と分析。**

2018/9/14 東南アジア

*** ゴジック(インドネシア) ベトナム進出…ブランド名出さず グラブ猛追**

スマホでタクシーなどを呼ぶ配車サービスでインドネシア大手のゴジックがライバルのグラブ(シンガポール)を猛追する。東南アジア8カ国ですでにサービスを展開するグラブからの遅れを取り戻すべく、12日には初の海外進出となるベトナムで正式にサービスを開始した。現地の起業家とタッグを組み同社は黒子に徹することで、グラブが大きなシェアを握る東南アジア市場で攻勢をかける。

2018/9/14 企業S

*** 東南ア 都市丸ごと開発…住宅・交通・病院など**

三菱商事はシンガポール政府系投資会社テマセク・HDと組み、東南アジアで複合都市開発を始める。鉄道や道路などの交通インフラに加え、住宅、商業施設、病院といった生活に必要な施設を一体的に整備する。**三菱商事は本格的な複合都市開発を手掛けるのは初めて。都市開発に必要な企業を集める役割を担う。**
・日本企業によるアジア都市開発＝三菱商事－テマセク系設計会社と複数の国で都市開発。三井物産－マレーシアの「イスカンダル計画」に参加。住友商事－インドの新興都市のマンション開発に参画。大和ハウス工業－中国江蘇省で大規模マンション開発。鹿島－ミャンマー・ヤンゴンでオフィスやホテル

2018/9/15 経済

*** 吉利「つながる車」加速…カーシェア決済にらむ**

中国民営自動車大手の浙江吉利控股集团がデンマークの新興金融機関サクソバンクを買収することが14日決まった。サクソバンクはECなどフィンテックに強みを持つ。吉利は中国国内の銀行に出資済みだが、買収でグループの金融機能を強化。インターネットに常時接続し、カーシェアリングの料金のキャッシュレス決済などを可能にする「つながる車」の時代を見据えて布石を打つ。
習氏と蜜月で急成長…「吉利のような企業を支援しなくて、どの企業を支援するのか」。習国家主席が浙江省のトップ時代に話したとされる有名な話だ。中国外務省は14年から、外交儀式などに使う公用車に吉利やホルボの車両を使う。中国の金融機関幹部は「吉利は重視企業とみなし、例外扱いとされる」と指摘。

2018/9/15 医薬

*** シャイアー買収、中国で承認**

武田薬品工業は14日、アイルランド製薬大手シャイアーの買収について中国から独占禁止法上問題ないとする承認を得たと発表した。武田とシャイアーは全世界で医薬品を販売しているため、**買収手続きで各国の規制当局からの承認が必須となる。すでに米国やブラジルで同様の承認を取得しており、買収実現に向け一歩前進した。**武田薬品は5月、シャイアーを約7兆円で買収することで合意した。中国に先立ち米国でも承認を得ており今後、欧州各国の承認取得を進める。

2018/9/15 経済

*** ペットボトル原料、関税が逆効果？…中国に代わり韓国台頭**

アジアのペットボトル原料メーカーが日本市場への攻勢を強めている。日本政府が中国産の原料を閉め出そうと発動した半不当廉売(ダンピング)関税。だが余った中国産を使った他国製品などを呼び込む皮肉な状況を招いている。17年9月、日本政府は中国産の樹脂に最大53%の不当廉売関税を課した。16年に年間47万トンの中国からのPET樹脂の輸入量は課税後に10分の1以下まで激減した。関税発動後に国内のPET樹脂相場は3割上昇したと言われる。割高なPET樹脂が流入したため。「今後は中国以外のアジアメーカーが浸食していく」(総合商社)。

2018/9/15 経済

*** 台湾、大陸工場の回帰を促す…蔡政権が企業優遇策「中国依存に危機」**

台湾の蔡英文政権が、中国大陸で事業を営む台湾企業の呼び戻しに乗り出している。企業誘致などを担当する行政院(内閣)の幹部は13日、工場用地取得の支援や減税などの優遇策を検討しており、一部を盛り込んだ法案にも立法院(国会)に提出することを明らかにした。米中貿易摩擦で対中投資への懸念が広がっていることも追い風に大陸への依存を減らす狙いだが、電力の安定供給など取り組むべき課題が少なくない。

2018/9/15 経済

*** 中国の生産 米関税が重荷…米・集積回路 失速「8月、輸出企業悪化」**

米国による追加関税が中国の生産に影響し始めた。8月の工業生産の伸びは猛暑や原油高の特殊要因で小幅に拡大した。だが関税上乘せ対象の米や集積回路などの伸びは失速が鮮明。輸出企業の景況感も悪化が目立つ。中国政府は貿易戦争による冬以降の輸出急減をにらみ、景気下支えへインフラ建設の準備を急いでいる。

- ・輸出(7月12.2%⇒8月9.8%) = 駆け込みで米国向け好調も、欧州や日韓向けは鈍化
- ・固定資産投資(7月5.5%⇒8月5.3%) = インフラ建設減速。製造業と不動産投資堅調
- ・小売上高(7月8.8%⇒8月9.0%) = 自動車は不調、ガソリン高騰と食品値上げが押し上げ
- ・工業生産(7月6.0%⇒8月6.1%) = 猛暑で発電量拡大、価格上昇で原油生産プラス

2018/9/16 経済

*** 中国10万店 コンビニ乱戦…「無人化」技術は道半ば、日本流で拡充**

中国のコンビニエンスストアが日本の2倍の10万店を突破した。70社以上がひしめくなかで競争は厳しく、各社は人口知能(AI)や顔認証カメラを活用した無人店舗の出店を競う。ただ、所得が増え消費者の目が肥えるなか、目新しさだけでは戦えない。半世紀かけて進化した日本のコンビニにならい専用商品を拡充するなど、生き残りをかけた戦いが熱を帯びる。

2018/9/16 経済

*** 中国不動産 高騰続く…主要都市8月**

中国の不動産高騰が止まらない。国家統計局が15日発表した8月の主要70都市の新築住宅価格動向によると、前月比で上昇都市数は2013年4月以来、5年4ヵ月ぶりの高水準。地方主導でマンション価格が高騰しており、将来の急落リスクが高まる。

2018/9/17 医薬

*** 後発薬、難路の創薬に挑む…市場頭打ちに危機感**

後発薬メーカーが新薬開発に乗り出している。日本ケミファは新薬候補を製薬大手に譲渡する交渉を進めており、将来的に特許収入を得る。富士製薬工業は新薬候補の臨床試験を始めた。安価な後発薬は普及が進むが、2020年にも市場は頭打ちになる見通し。新薬開発の成功率は低いが、転機を迎える後発薬市場への危機感が各社の背中を押す。武田薬品のように資金力のある「メガファーマ」でさえ創薬に苦労する、そのため巨額買収し、「時間を買う」戦略に走るメーカーも多い。足元では5割近くの新薬候補が創薬スタートアップ企業や大学との共同研究で生まれている。



関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

2018/9/17 社会

*** 37億人のネットに「国境」…大手失策、国家の反撃招く**

国境も中央政府もないという、インターネット最大の特徴が揺れている。通信回線に明確な国境を設け、情報・データの往来を厳しく管理することでネット上の国家主権を確立していたのは、これまで中国だけだった。ところが今年5月にEUが一般データ保護規則(GDPR)を施行し、域外への個人データの持ち出しを原則禁止にした。アジアでも、インド政府が個人データの国内保存を義務付ける法案を検討中。インドネシアやベトナムでもデータの所在地規制を課している。中国、EU、インドと合わせ、約37億人がネット上のデータ往来に国境が存在する世界の住民になる。

・フェイスブックの利用者8700万人のデータが英調査会社にケンブリッジ・アナリティカに不正流出した事件は、米ネット大手に対する反発を世界中で増幅した。

あまりにもずさんだったフェイスブックのデータ管理に対する衝撃が収まらない。米国はこれまで、中央政府による集権統治でなく利用者による分散自立を追及するネットの基本概念の標榜者だった。近代国家を超越する特別の存在だったインターネットはその在り方を変える。

2018/9/17 東南アジア

*** タイ高速鉄道整備…中国への過度の依存回避「日中の協力プラスに」**

・タイのアーコム運輸相は、バンコク首都圏の3空港を結ぶ高速鉄道の実現へ日本と中国が協力することに期待を表明した。第三国でのインフラ整備で協力する日中両政府の方針を踏まえ、鉄道整備への共同支援を引き出したい考え。タイ政府の姿勢には中国に過度に依存するのを避けたい思い。バンコクのスワンブーム、ドンムアンとウタパオの3空港を結ぶ高速鉄道、総延長は約220km、事業費約70憶ドル(8千億円)。

・バンコク-チェンマイ間の「タイ版新幹線」を巡っては、タイはかねて日本に出資による事業参画を要請しているが、タイは公的債務を抑えたい思いをにじませている。これがネックとなり、半年近くも宙に浮いている。

中国が新興国へのインフラ融資を拡大。新興国の間では各国財政の悪化を招き、返済できない国から運営権譲渡をもおこりうる「債務のワナ」への警戒感が広がる。

2018/9/18 東南アジア

*** 中国株の下落止まらず…「人民元ショック」後最安値**

中国株の下落に歯止めがかからない。17日の上海総合指数は2651まで下落、2016年につけた「人民元ショック」後の安値を更新した。トランプ政権が対中制裁関税の第3弾を近く正式表明するとみられるなか、約8割の銘柄が値下がりするほぼ全面安の展開になった。米中貿易戦争がアジア経済の重荷になるとの懸念から香港や韓国、シンガポールなどアジア市場も軒並み売られた。

2018/9/19 東南アジア

*** 中古品大手、東南アジア開拓…日本の衣類 中間層家族に照準**

国内の中古品大手がアジア市場の開拓に乗り出す。「トレジャーファクトリー」、「ゲオHD」、「コメ兵」など。古着の取引が盛んなタイやマレーシアに加え、中古のブランド品需要の高い中国で出店する。人気のある日本製の衣類に加え、現地の中古品も扱う。日本で急成長する中古品取引で培った丁寧な接客や偽物を見分ける目利き力を生かし、中間所得層の台頭で成長する同市場を掘り起こす。「メルカリ」など中古品店よりも安価に取引される個人間取引が急成長していることや、少子化で国内の中古品市場は伸び悩むと見ている。未開拓のアジアの中古品市場を新たな収益の柱と位置付ける。

2018/9/19 東南アジア

*** 東南アジア「スマート工場」支援…日立、タイに拠点「IOT技術売り込み」**

日立製作所は東南アジアで、あらゆるモノがネットにつながる「IOT」を使って顧客企業の生産性を高める事業を始める。技術を売り込む戦略拠点を海外で初めてタイに開いた。東南アジアは日本製などの製造業が集積するが、人件費上昇に直面しており、生産現場のムダをあぶりだし「スマート工場」の実現を支援する。東原敏昭社長は18日、IOT関連が域内の事業拡大をけん引すると期待を表明した。

・日本国内ではダイキンと組み、画像解析技術を活用し工場働く熟練工の手作業や工具の使い方などのデータを収集。経験が乏しい作業員との違いを鮮明にすることで技能向上に役立っている。



関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

2018/9/19 経済

*** 鴻海、中国で傘下企業上場…米で1兆円投資「同時接近」に活路**

台湾の鴻海(ホンハイ)精密工業の事実上の傘下にあるプリント基板を手掛ける鵬鼎控股(アハリHD)が18日、中国・深圳市場に新規上場した。上場に伴う公募増資で37億元(約600億円)を調達した。米中の貿易戦争が過熱するなか、鴻海は米国で1兆円規模の投資を推進する一方、中国では関連会社を相次ぎ上場させている。米中同時接近で活路を探る。

2018/9/20 経済

*** 介護 老いる中国に的…2億人ケア 現地勢も台頭**

国内の介護大手が相次ぎ中国事業の拡大に動く。最大手のニチイ学館は2019年に同社として最大規模の拠点を開設する。ロングライフHDは約3000室の超大型施設の運営を始める。急速な高齢化や介護保険導入をにらみ事業化を急ぐ。欧米大手や現地勢との競争が激化する中、現地ニーズの把握などが勝敗のカギを握りそうだ。
・ニチイは12月に大連で20床規模、19年5月に北京で200床規模の介護施設を始める。入居費は月1万元(約16万円)程度を想定し、高所得層をターゲットにする。
・国連の推計では、15年に1億3千万人だった中国の65歳以上の人口が25年に2億人、40年に3億人を突破。36年に「超高齢化社会」とされる21%となる。

2018/9/20 東南アジア

*** 東南ア製造業 生産に勢い…伸び率、中国に迫る**

2018年の1~6月期の東南アジア主要5カ国の製造業生産指数は前年同期比6.2%上昇し、漸減傾向にある中国の伸びに迫った。人件費の高騰する中国から生産を移す「チャイナ・プラス1」の動きが広がり、フィリピンなどのインフラ開発も寄与した。貿易戦争の行方次第では東南アジアが逆転する可能性がある。

2018/9/20 指導部

*** 中国首相 対話解決訴え…対米摩擦、人民元下げ否定**

中国の李克強首相は19日の天津での講演で「自由貿易の基本ルールを守る。問題があれば協議で解決する。単独主義では見出せない」と訴えた。米国を念頭に対話による貿易摩擦の解決を呼び掛けた発言だ。人民元の切り下げを否定し、対外市場開放や知的財産保護を約束するなど、圧力を強める米国を意識した発言が目立った。

2018/9/20 南アジア
(インド等)

*** パキスタン 財政難で奔走…中国重視、IMFと距離**

外貨不足と財政難に直面するパキスタンが財政再建と新たな資金供給元の開拓に乗り出した。同国政府は18日、2018会計年度(18年7月~19年6月)の修正予算案を発表し、約1800億パキスタンルピー(約1600億円)相当の増税案と歳出削減策を公表。カーン首相は同日、国際金融機関のイスラム開発銀行(IDB)の本部があるサウジアラビアを訪問した。危機封じに奔走するが、奏功するかは見通せない。
・パキスタンはIMFの助けを借りれば「中パ経済回廊」(CPEC)に関する中国からの融資契約の詳細の公表を迫られ、同事業の大幅縮小を求められる可能性があるため



関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

2018/9/21 経済

*** 産業用ロボット 中国で国産台頭…シェア3割超、日欧勢を追う**

産業用ロボットの最大市場である中国で、地元メーカーがじわりと実力をつけてきた。地元勢の市場シェアは2017年は3割を超え、日欧メーカーを徐々に追い上げている。製造業の国際競争力を左右するロボットで「世界の工場」はどの程度の水準にあるのか。

・アドテック「曾義強 董事長」

—ロボットでは日欧勢が先行か = 当社はヤマハやセイコーエプソンなど日本勢に及ばない。ニーズの対応力は勝っている。

—米中貿易戦争でどんな対策をとるのか = ロボット制御用のICには米国製もある。

米国以外からの調達を考えねばならないが、日本など同盟国も中国に厳しく出るなら痛手だ。

・東莞新友智農科技「劉炎 総経理」

—ロボットの開発・導入を急ぐのはなぜですか = 「工場の労働者をなかなか集められず、人件費が高騰しているから。納入が迫ると3千人ほど足りなくなる。ロボットの自動化で補う必要がある。

—米中貿易戦争でどんな対策をとるのか = 資金力のある顧客は貿易戦争に伴うコスト上昇を人件費削減で補うため、設備投資を増やすだろう。全体として、やはりマインスの方が少し大きいのでは。

2018/9/21 経済

*** 中国 産業用ロボット…世界4強とは技術格差「貿易戦争で需要鈍化」**

世界の産業用ロボットでは日本のファナックと安川電機、スイス・ABB、中国・美的集団が買収した独クワカが4強とされ、中国でも海外勢が7割弱のシェアを占める。スマホでは短時間で日本勢を逆転したが、ロボットでは技術力を含め、まだ距離がある。アドテックの曾董事長は「米アップルなど外資系が中国での自社生産や生産委託から撤退しないかが心配だ」と語る。

2018/9/21 経済

*** 化学各社 アジアで増産…中国勢が規制で苦戦**

中国の環境規制が日本国内化学各社の追い風になる。AGC(旧旭硝子)はアルミニウムなどの生産に用いるカセイソーダなどに約1000億円を投資し、タイなどの拠点を増強する。信越化学工業も車の樹脂部品などに使うシリコンを増産する。中国の化学メーカーの工場が環境規制をクリアできず操業停止に追い込まれた間隔についてアジアでの販路を拡大する。

2018/9/21 経済

*** 中国、対米圧力に企業動員…アリババ「100万人雇用」撤回**

トランプ米政権による対中制裁関税第3弾の発動を受けて、中国企業が米国との関係を見直し始めた。中国ネット大手のアリババ集団は米国での100万人雇用計画を撤回、馬雲会長は「友好的な米中関係が前提の計画だった」と指摘。中国石油大手は米国に代わる液化天然ガス(LNG)の調達先をカタルに確保した。米国への報復関税の対象が上限に近づくなか、共産党の指導下にある企業を使い、関税以外の手段で米国をけん制し始めたとの観測も出ている。

2018/9/21 経済

*** 米制裁関税影響…50%は外資系に「中国商務省」**

中国商務省の高峰報道官は20日の定例記者会見で、米国が24日発動する2千億ドル(約22兆円)相当の中国製品への制裁関税について「影響を受ける企業のうち、外資系企業が50%近くを占める」と明らかにした。高氏は「米国の保護主義は米中両国の企業と消費者だけでなく、世界の産業と供給網(サプライチェーン)の安全をも傷つける」と批判した。追加関税で経営が悪化する外資企業の支援を中国政府が検討していることも明らかにした。



関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

2018/9/21 経済

*** ゲーム株、中国規制に翻弄…テンセント巡り一喜一憂**

生活の質の向上をめざす中国政府が、環境分野に加えゲーム業界に狙いを定めた。現地企業と組み、事業拡大をめざすカプコンなどの株価は、不透明な規制動向に翻弄されている。発端はカプコンの「モンスターハンター・ワールド」がテンセントを通じて供給したが5日で当局から配信停止された。任天堂やコナミHD株も8月中旬に相次いで年初来最安値を更新。日本のゲーム関連株は軒並み売られた。「コンテンツの良しあしより不透明な規制に左右される中国への参入はリスクが大きい」(エース経済研究所安田秀樹氏)。投資する以上、突然変わる中国リスクと向き合うしかない。

2018/9/22 経済

*** 日系ホテル ソウルで倍増…アジア展開の足場**

ソウルで日系のホテルの開業が相次いでいる。2018年は9月までに相鉄グループ藤田観光が新規に開業し、ホテル数は17年末の4から9に倍増した。韓国を訪れる日本人客数が回復しているため。8月には約6年ぶりに30万人を超え、日系4社のうち3社は稼働率が9割超とほぼ満室の状態だ。日本の少子化に危機感を持ち、アジア展開の第一歩としてソウルを選ぶ動きもある。

2018/9/22 経済

*** 米シェール 成長に影…中国、LNGに報復関税「相場への影響は限定的」**

中国が24日、米国のLNGに報復関税を発動する。米国産のLNGが落ち込むのは必至だ。米国は屈指の成長市場を失い、中国からの投資が細るリスクを抱え込む。貿易戦争は米シェールガス産業の成長に影を落としかねない。

・中国は米国以外から調達を増やし、欧州は米国産の輸入を増やす――。売り手と買い手が玉突きのように組み変わる余地は大きい。生産国も消費国も増え、流動性が高まっているからだ。「貿易戦争は貿易の流れを完全に変える可能性がある」と米調査会社S&Pグローバル・ブラッツのデーブ・アーンズバーガー氏はみる。トランプ氏が仕掛ける貿易戦争のツケは、米シェール業界にも回ってくる。

2018/9/22 経済

*** 香港の不動産 業績好調…新世界発展は前期12%増益**

香港の大手不動産会社の業績が好調だ。主要4社が21日までに発表した2018年6月までの通期または半期の決算はそろって増益だった。香港の住宅や商業施設の不動産価格が上昇し続けているためだ。香港の不動産は歴史的な高値圏にある。市場金利の上昇や米中貿易戦争が今後、下押し圧力に働く可能性もある。

・香港政府によると、香港の住宅価格は7月まで28ヵ月続けて上昇中。この1年の上昇率は17%に達し、バブルとの指摘も出ている。不動産会社の間では環境が変わる前に売却を急ぐ動きが出ている。

2018/9/24 医薬

*** 免疫を再活性 がん攻撃…固形がんにも適用も**

体を守る免疫の仕組みを利用して、がんを攻撃する新しいタイプのがん治療「CAR-T療法」の効果を高める研究が相次いでいる。慶応大学と第一三共は疲弊した免疫の働きを活発にする手法を見つけた。東京大学などはがんを倒す細胞の寿命を延ばし、増えやすくする技術を開発した。治療効果が持続してコスト低減につながる。肺がんや大腸がんや大腸がんの固形がんの再発予防などにも役立つ可能性がある。

・CRT-T療法＝がんと攻撃する「T細胞」と呼ぶ免疫細胞本人から取り出し、遺伝子を加えて攻撃力を高めた「キメラ抗原受容体T細胞(CRT-T細胞)」にし、体内に戻し、体内へ戻してがんをたたく治療法

2018/9/25 経済

*** 貿易戦争 危険水域…米中、関税第3弾発動「輸入品5～7割対象」**

トランプ米政権は24日、約2000億ドル(約22兆円)相当の中国製品に10%の追加関税を課す対中制裁関税の第3弾を発動した。中国も600億ドル相当の米国製品に5～10%を上乗せする報復関税を即日実施、両国の貿易戦争は互いの輸入品の5～7割に高関税を課す危険水域に入った。

・制裁関税を乱発するまでの輸入金額に対する平均関税率は1.5%と主要国で最も低かった。関税第3弾で3%半ばに上昇、第3弾19年1月の追加関税(10%から25%)に上がると、平均関税率は5%近辺まで上昇する。

・過激な関税合戦に注目が集まり、知的財産保護といった課題は影薄し。



関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

- 2018/9/25 南アジア (インド等) *** モルディブ 親中派が敗北…「一帯一路」に逆風**
日本ではハネムーン先で知られるインド洋の島国モルディブで23日、大統領選があり、インドや欧米よりの野党候補が中国よりの現職を下した。中国の広域経済圏構想「一帯一路」のインド洋への展開には逆風となる。米国やインド、日本も重視する戦略的地域での親中派現職の敗北は、地域の安全保障環境に影響を及ぼしそうだ。
- 2018/9/25 経済 *** 米中 出口なき消耗戦…トランプ氏、全品目拡大も示唆**
米国が中国に制裁関税第3弾を発動し、中国も即日報復した。トランプ米大統領は「中国が報復に出れば、残る全ての中国製品に追加関税を発動する」と主張しており、貿易戦争は一段と出口が見えなくなる。
・世界景気に打撃＝貿易戦争が深刻になれば米中経済とも1%近い成長減速が見込まれる。中国の成長率が5%台に失速すれば、企業倒産が増え、人民元など金融市場も動揺しかねない。米国も減税薄れる、19年後半から景気が下振れ
- 2018/9/26 経済 *** 貿易戦争 価格に転嫁…米中インフレ加速も「関税上げの上乗せ相次ぐ」**
米中間で貿易戦争が激化する中、関税引き上げによる負担分を価格転嫁する企業が相次いでいる。時間とコストがかかるサプライチェーン(供給網)の組み替えに比べて、価格転嫁の方が容易なためだ。こうした動きが一段と広がれば、物価上昇圧力が高まって金融引き締めにつながり、米中景気の逆風となる恐れがある。
・サプライチェーンの見直しは時間とコストがかかる。品質管理が厳しい自動車関連などは特に手間がかかり、日立系の自動車メーカー、日立オートモティブシステムは「サプライチェーンの切り替えには数年かかる」と主張。価格転嫁は即効性のある対応策となる。
- 2018/9/26 東南アジア *** タイCP、小売り国外進出…近代化手法 周辺国に**
タイ最大級の財閥チャロン・ホカパン(CP)グループ傘下でコンビニエンスストア「セブンイレブン」を運営するCPオールが外国進出に動き始めた。カンボジアに国外1号店の卸売りスーパーを出したのに続き、他国への進出準備に入った。事業開始から約30年のセブンイレブンは店舗数で世界2位にまで増加。タイに続いて発展する周辺国に小売り近代化の成功モデルを移植する。
・タイCEO、IT積極活用「店舗数より独自性」＝タイCEOは「今後の店舗数よりも独自サービスでの顧客満足度を追求したい」と話す。
- 2019/9/26 経済 *** 大豆貿易 変わる構図…米産、中国輸出9割減「ブラジル産、急騰」**
関税発動の応酬で米産の中国向け輸出用大豆は7月以降急減。EU向けや、中国を除くアジア・オセアニア向けが大きく伸びている。米産の価格は約10年ぶりの安値圏に沈む一方、中国の代替調達でブラジル産が急騰。中国は豚肉の価格も上昇し、インフレ懸念。中国の大豆輸入量は年間1億ト、超と世界の6割に達する。米産大豆も中国向けが輸出の6割を占める最大の販売先。米産大豆の8月の中国向け成約量は約13万トと前年同月の10分の1に急減した。
・輸出減に米産の豊作も重なり、シゴ相場は1.78ドル強の安値圏にある。
・中国はブラジル産に調達を切り替えた結果、EUと競合して米産より割高になる。人為的にモノの流れを変える政策のひずみは消費者への負担になりかねない。
- 2018/9/26 指導部 *** 中国、再び関税下げ…11月、機械など 今年、負担減1兆円**
中国国務院(政府)は26日の常務会議で、11月から関税を引き下げることを決めた。対象は機械類12.2⇒8.8(平均関税率)、紡績品・建材11.5⇒8.4、紙製品6.6⇒5.4。関税下げは18年7月に続く措置。米国が保護主義を強める中、中国は逆に関税を下げて自由貿易を守る姿勢を訴える。
トランプ大統領は中国の平均関税率が米国よりも高い点を「不公平だ」と批判する。積極的に関税率を下げて批判をかわす狙いもありそう。自由貿易を守る姿勢を見せ、EUやや日本が米国と結束して中国に圧力かける事態を避けたい考えだ。

2018/9/27 東南アジア

* フィリピン、コメ自由化…民間企業の輸入容認

フィリピンがコメの輸入自由化に踏み切る。政府が農家保護のために輸入を一元管理してきたのを改め、民間企業の輸入事業参入を認める。9月にフィリピンを直撃した台風22号は267億ペソもの農作被害をもたらし、コメ不足をさらに深刻化させると懸念されている。日本人の2倍コメを食べる消費大国ながら、慢性的なコメ不足に悩む。前近代的な方法で栽培している農家が多く、面積当たりの収穫量が少ない為、自給率は90%前後に留まる。

・輸入を増やす場合、利権を持つ関係者の調整に時間がかかるため、手続きが遅れがちになる。輸入米は汚職の温床とされる。

2018/9/27 社会

* ① 中国は今こそ自省を…西側諸国、陰から米を応援

「ファイナンシャル タイムズ」チーフ・ポリティカル・コメンテーター フィリップ・ステーブンス

中国は世界を変えた。しかし、世界の中国観をも変えたことをまだ分かっていないのは、あまりに遅すぎる。今の状況は、中国政府を不安にすることだらけだ。

・これまで中国は、やりたい放題をしながら台頭してきた。つまりくことや困難、米政府と対立することも時折あったが、西側諸国は他のことに気をとられていたり、中国の言うままに受け入れたりしてきた。そのため、中国の指導者たちは自分たちのやり方がまかり通ることに慣れっこになった。だが、ここにきて中国は試練に直面している。

・トランプ米大統領が中国からの輸入品に制裁関税を課すとして極めて厳しい措置に対して共産党の指導部は熟慮した戦略を用意しているはずだ。中国政府は何年も米政府ではどのように物事が決まるのか、深く研究してきた。しかし、トランプ氏がつぎに何をするか、なぜそうするかはわからない、と言うことが分かっただけだ。

2018/9/27 社会

* ②

・米中貿易戦争についてどう思うかと欧州の政策決定者に聞けば、多くがこう答える。

トランプ氏のやり方は危険で事態を悪化させかねないので、ウインウィンではなく両者敗北の結果を招くだろう、と。しかし、多国間主義者で自由貿易の信奉者である彼らも、中国に対して一対一で「ケンカを打って出る」国がようやく登場してくれた、と裏ではある種の満足感を感じていることを認めるだろう。

・欧州では、中国がますます声高に自己主張をし、自国の資金力に物を言わせて地政学的な圧力をかけ、西側の技術を恥ずかしげもなく盗用しているという疑惑が浮上するに伴い、ムードは一変した。中国は突然、戦略的脅威となりつつある。

・西側諸国がそれぞれの思惑を抱えつつも、奇妙だがトランプ氏を陰から団結して応援しているという点を過小評価してはいけない。トランプ氏の貿易観には反対だが、中国を抑え込む機会があるなら歓迎だとする、西側関係者は多くいるからだ。

・中国は、能力を隠して時期を待つという慎み深さをもって、数十年は自分たちでストーリーを描けたが、その傲慢な態度によって、歴史を記録するペンを中国を批判する人々の手に渡してしまった。大いなる権力には、「わな」があることを省みるのがよいのかも。

2018/9/27 経済

* アジア企業、中国離れ…貿易戦争のリスク回避

米中貿易戦争の激化で、工場や部材・商品の調達先を中国から他のアジア諸国へ移すアジア企業が相次いでいる。香港の大手商社、利豊(馮裕鈞CEO)は東南アジアなどからの調達を拡大し、台湾電源装置大手の台湾電子工業(デルタ・エレクトロニクス)はタイでの生産拠点確保へ関連会社を子会社化する。人件費上昇に伴い進んできた中国からのシフトが、対米輸出の追加関税回避で拍車がかかっている。「中国への依存度を減らそうとする流れがあり、取引先にリスクを分散するよう常に助言している。貿易戦争は数ある引き金の一つに過ぎない」と馮CEO話す。



関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

2018/9/28 経済

*** 中国5兆円減税 経済守る…貿易戦争で国内固め「個人所得税下げで刺激」**
中国が10月から個人所得税の減税に乗り出す。減税規模は年3200億元(約5兆1千億円)にのぼる。サラリーマンら中間層の消費を底上げする狙い。企業向けには研究開発減税を拡充する。米国との貿易戦争を睨んだ**景気対策では、地方債務問題を悪化させかねないインフラ投資よりも減税に軸足を置く。**

2019/9/28 医薬

*** 武田、1月18日までに臨時総会**
武田薬品工業は28日、アイルランドの製薬大手シャイアの買収を決議する臨時株式総会を2019年1月18日までに開催すると発表した。臨時総会で株主の3分の2以上の同意を得られれば、正式に買収手続きに入る。臨時株式総会招集のための基準日を10月19日に決めた。同日に株式名簿に記載された株式のみが議決権を行使できる。武田薬品は基準日より3ヵ月以内に臨時総会を開催することができるようになる。同社は「当社の予定通りに買収に向けた準備が進展している」と説明している。

2018/9/28 経済

*** 米圧力、中国狙い撃ち…選挙干渉疑惑絡め批判**
トランプ米大統領が26日、11月の米中間選挙に中国が干渉を試みていると表明し、同国を強く非難した。中国が通商面で強硬姿勢をとる米国のトランプ政権と与党、共和党を敗北に追い込もうとしていると主張する。トランプ氏は政治や経済を関連づけて考える傾向がある。米国の貿易収支赤字が大きな相手のうち日欧などとは協議の道筋をつけた。今後は国別の赤字が最大の中国に焦点を絞る可能性がある。
・通商政策に選挙介入を絡ませて**中国批判を強めるのは、貿易赤字を抱える主要国との協議に道筋がついたため。メキシコ、韓国とは再交渉を通じてFTAで新たな合意。**
日本とも新たな物質貿易協定(TAG)の交渉を開始した。

2018/9/29 医薬

*** 「自分だけの」がん治療…遺伝子データ活用**
がん治療の分野で、患者ごとに最適な方法を提供する「カスタマイズ型」の、道が開けてきた。中外製薬は遺伝子を分析して抗がん剤を選ぶサービスを2018年度内にも始める。コナミルタは発症リスクを分析する新会社を10月に始動させる。究極の個人情報ともいえる遺伝子の解析は米ゲーグルやソフトバンクグループなどIT勢も成長分野と位置付ける。ビッグデータは難病治療や創薬などの常識をも変えようとしている。
○遺伝子検査などでがんを抑える新技術が相次ぐ
発見＝・コナミルタ「遺伝子から将来のがんリスクを分析する技術を事業化へ」
・島津製作所「血液から大腸がんの可能性を見つけるサービスを10月開始」
診断＝・富士フイルム「CT画像などからがんを探すAIを19年度にも実用化」
・オリンパス「内視鏡映像からがんを探すAIを開発」
治療＝・中外製薬「遺伝子を分析して抗がん剤の選択を支援するサービスを18年度中開始」
・シスメックス「遺伝子を分析して抗がん剤の選択を支援するサービスの販売承認得る」

*** 独仏、外資規制強化へ…安保関連技術 流出に警戒感**

ドイツやフランスが自国企業の買収や株式取得で外資規制を強める方針だ。中国企業によるM&Aを念頭に安全保障や国家戦略などに関わる技術の流出への警戒感を高めている。EU共通のルールづくりも独仏が旗を振るが、中国マネーが経済を支えるギリシャ、ハンガリー、ポルトガルなどは難色を示している。アルトマイヤー独経済相は8月、独紙とのインタビューで経済省が取引を中止させられる外国企業による議決権取得の割合を25%から引き下げる方針を明らかにした。検討中の新しい割合は15%で、2019年にも実施する方向だ。

仏議会も9月から新たな外資規制法案の審議を始めた。仏政府は人工知能、データ保存、ロボットなども含めて政府の認可が必要とする。

・独仏にもジレンマがある。トランプ氏の保護主義的な政策をこれまで批判しており、EUは開かれた経済を志向すると主張してきた。規制強化は冷水を浴びせる恐れある。

